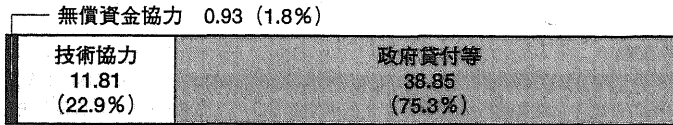


(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.80	19.11
	有償資金協力 (億円)	0	129.50
技術協力経費 (億円)		9.62	162.62
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	65 (新規) + 0 (継続)	810
	専門家派遣 (人)	14 (新規) + 15 (継続)	238
	調査団派遣 (人)	6 (新規) + 0 (継続)	903
	協力隊派遣 (人)	32 (新規) + 31 (継続)	135
	機材供与 (100万円)	172.40	3,354
	単独機材供与 (100万円)	14.43	376.74
開発調査 (件)	1	12	
プロジェクト方式技術協力 (件)	2	5	

わが国の対パナマODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
鑑識写真用現像技術指導用機材	一式	7,430	司法技術警察	小規模単独機材	協力隊派遣

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
船舶登録システム化技術訓練用機材	一式	4,413	大蔵省領事船舶局	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
航海学校強化計画 (当初R/D協力期間) 93.10.1～98.9.30	92	事前調査	96年度までの 累 計	18	11	456,713
	93	実施協議		97年度	新規	4
	93	計画打合せ	継続		3	0
	96	巡回指導				

〈要請背景〉

パナマ航海学校 (ENP: Escuela Nautica de Panama) は、1958年パナマ文部省により設立された同国唯一の商船乗組員 (士官および部員) の養成機関である。82年から4年間、国際海事機関 (IMO: International Maritime Organization) は、同校の教育訓練内容をSTCW条約 (78年、船員の訓練、資格証明、当直基準に関する国際条約) に準拠させるため、技術援助を実施した。その後91年、パナマはSTCW条約を批准した。ENPの教育訓練は同条約に基づいて行われているものの、IMO供与機材の老朽化が進むなか、十分な効果があがっていないのが実情である。一方、法律で定めるパナマ国籍船へのパナマ人船員の乗組定数は満たされておらず、加えて2000年のパナマ運河管理のパナマ帰属を控え、同国人船員の不足解消も将来的な課題となっている。このような状況のもと、パナマ政府は91年、ENPに関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ENPがSTCW条約を順守した研修課程を実施できるようになる。具体的には以下の成果が期待される。

- ①ENPがSTCW条約を順守した実践的研究を行うことができる。 ②ENPがSTCW条約を完全に順守できるように、理論的研修の質を改善できる。

〈協力活動内容〉

- ①機械と設備の導入スケジュールに従った実践的研修のための教授細目とカリキュラムを作成する。 ②新たに導入した機械と設備を運用・保守し、さらに実践的研修に効果的に利用する。 ③理論的研修のためのカリキュラムを開発し、開発したカリキュラムに必要な研修教材を作成する。 ④理論的研修の教育手法を開発する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バルボア港開発計画	パナマ政府の要請に基づき、同国のバルボア港のコンテナ取り扱い能力の向上に焦点を当てた近代化を図るため、パナマ運河返還後の港湾周辺の土地利用計画を含めた同港の長期整備計画のマスタープラン (目標年次: 2015年) を策定し、あわせて短期整備計画のフェジビリティ調査 (目標年次: 2005年) を実施する。1997年度は、96年度に提出した最終報告書案に対するパナマ側からのコメントを踏まえ、最終報告書を取りまとめ、これもパナマ政府に提出した。	パナマ港湾局	勸国際臨海開発 研究センター ㈱バシフィック コンサルタンツ インターナショナル

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
森林保全技術開発計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	93	事前調査	96年度までの 累 計	24	10	146,216
	93	長期調査				
	93	実施協議	97年度	新規	4	2
	94	計画打合せ				
	96	巡回指導				

〈要請背景〉
 パナマでは、最近、過度の伐採や無秩序な焼き畑による森林資源の減少が進んでおり、土地の劣化、森林資源の枯渇や環境・運河への悪影響が懸念されている。パナマ政府は、国全体の造林・環境保護などの技術水準の向上を目的とする天然資源管理訓練センター（CEMARE）に、下記のコースの開設を予定しており、わが国に対し、訓練コースの整備と技術協力を要請してきた。
 ①植林 ②河川流域管理 ③環境保護教育 ④アグロフォレストリー ⑤国立公園の管理

〈目標と期待される成果〉
 適正な技術開発と技術移転により、天然資源庁職員を対象とした天然資源管理センターの森林保全に関する訓練体制を確立する。
 協力分野は、苗畑、造林、アグロフォレストリー、天然林経営の4分野である。

〈協力活動内容〉
 ①苗畑、造林の適正技術を開発する。 ②長期的な社会経済調査を行い、現場のニーズを把握する。 ③基本的な天然林調査、天然林経営技術の実習を行う。 ④訓練計画策定法、評価法を確立し、教材、カリキュラムなどを作成する。

パナマ
● 中南米

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数 量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
鉱物分析用機材	一式	2,594	商工省鉱物資源局	一般単独機材	専門家派遣

パラグアイ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	13.63	233.94	
	有償資金協力 (億円)	349.53	1,120.36	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	30.60	542.01	
	形態別	研修員受入 (人)	131 (新規) + 23 (継続)	1,915
		専門家派遣 (人)	56 (新規) + 62 (継続)	1,023
		調査団派遣 (人)	53 (新規) + 0 (継続)	1,919
		協力隊派遣 (人)	29 (新規) + 69 (継続)	611
		機材供与 (100万円)	455.52	10,473
	単独機材供与 (100万円)	10.94	912.27	
	開発調査 (件)	2	33	
プロジェクト方式技術協力 (件)	8	19		

わが国の対パラグアイODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	8.95
技術協力	32.28
政府貸付等	-3.24

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
市場経済化支援計画	南米共同市場 (MERCOSUR) 加盟に伴う域内市場自由化による経済環境の変動のなかで、パラグアイの経済的自立と発展を確保するために、各産業の潜在力を含めた競争力を検討分析し、農業の多角化と工業化を促進する。また、輸出振興による経済発展を促進させるための方策を検討、提示することを目的とする。1997年度は、本格調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。	大統領企画庁	

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)		カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
電気通信訓練センター (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31 (フォローアップ協力期間) 97.4.1～98.3.31	90	事前調査	96年度までの 累 計		28	19	495,811
	91	長期調査					
	91	実施協議	97年度	新規	2	1	740
	92	計画打合せ		継続	5	0	
	94	計画打合せ					
	96	終了時評価					

〈要請背景〉
 パラグアイでは、1977年に策定した「国家経済社会開発計画」以来、電気通信部門を強化することにより、電気通信、電子工学の分野の人的資源を質・量ともに改善することを目標に掲げた。このため同国政府は、同国電気通信公社（ANTELCO）の訓練教育機関である電気通信学園（IPT）で、これらの分野の技術者を国家レベルで養成してきた。しかし、IPTでの技術養成に必要な人材、機材、設備および建物を十分に有していないことから、同国政府は89年以降、わが国に対し、技術協力と無償資金協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
 ANTELCOの職員を対象とし、デジタル技術に対応可能な訓練コースを訓練指導者が実施することにより、訓練生がデジタル技術に対応可能な技術者（エンジニア、テクニシャン）として養成される。

〈協力活動内容〉
 センターで実施する11種類の訓練コースに対し、その講師をカウンターパートとして、日本の技術（特にデジタル技術）を移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アスンシオン首都圏都市交通整備計画（アフターケア調査）	JICAは、2000年を目標とした社会経済フレームに基づき、1986年に当計画のマスタープラン、88年にフィージビリティ調査を実施した。しかし、96年にはすでに人口、自動車保有台数とも当初予測を超過していること、都市発展の方向が当初予測していなかった南部地域に進んでいることなど、現在の社会経済状況に合致しているとはいえなくなっている。本件は、パラグアイ政府の要請に基づき、アスンシオン首都圏の交通環境改善に資するため、86年にJICAが策定したマスタープランのレビューを行い、事業実施を念頭に置いた緊急性の高いプロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、本格調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。	アスンシオン市役所	

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アスンシオン首都圏廃棄物 処理機材整備計画	厚生省 アスンシオン市 役所	国際航業株	97	7.99	98.4.27	97.11（本） 98.1（報）	

アスンシオン首都圏のゴミ収集用機材、処分場埋立て用機材の供与を行う。

パラグアイ◎中南米

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態			専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
青果物流通改善計画 (当初R/D協力期間) 91.3.6~96.3.5 (延長R/D協力期間) 96.3.6~98.3.5	90	事前調査	96年度までの 累 計		32	21	149,274
	90	長期調査					
	90	実施協議					
	91	計画打合せ	97年度	新規	1	1	3,219
	92	巡回指導					
	93	巡回指導					
	94	巡回指導		継続	3	0	
95	終了時評価						

〈要請背景〉

パラグアイの農業は国内総生産の約25%を占め、経済人口の45%以上が農業に従事している。また、輸出額の95%以上が農業部門によるものであり、同国の開発政策でも農業部門は常に重要な位置を占めている。

このようななかで、野菜と果物を含む食品の流通を改善するため、アスンシオン市は世界銀行の融資を受けて中央卸売市場の施設を建設し、1981年12月から7年間日本政府の技術協力を受け、「アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画」をプロジェクト方式技術協力として行った。

このプロジェクトにより市場の体制は整備できたものの、アスンシオン市は生産者に対して品質規格の採用を強制する職権を持たず、また販売価格、出荷量などの市場情報の提供システムも未整備な状況であり、合理的な市場流通体制の確立が不十分な状況にあった。

このため、パラグアイ政府は品質規格を利用した効率的な青果物の流通体制を整備するため、89年にわが国に再び技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

アスンシオン市中央食品卸売市場を中心として野菜、果物の品質規格基準に基づいた集荷、選別、荷姿の統一、出荷を行うための流通機構を編成・整備し、農産物の品質管理の向上、荷姿の改良を図り、ひいてはパラグアイの農産物生産振興に寄与する。

〈協力活動内容〉

- ①農業協同組合から市場までの間の集出荷に関する流通機構の編成、運営に関する指導 ②生産物の集出荷システムの確立に必要な機械類の設備とその運営、管理に関する指導 ③野菜、果物の品質規格基準と荷姿に関する指導とその普及方法に関する指導 ④青果物流通改善センターを中心とした情報提供システムの整備とその運営、管理に関する指導 ⑤中央食品卸売市場の青果物部門の運営の改善指導

ピラル南部地域農村開発 計画 (当初R/D協力期間) 94.7.1~99.6.30	91	南米農村基礎調査	96年度までの 累 計		10	9	321,753
	92	事前調査					
	93	長期調査					
	93	実施協議	97年度	新規	4	3	23,607
	94	計画打合せ					
	96	巡回指導		継続	7	2	

〈要請背景〉

(1) 第5次パラグアイ国家経済社会開発計画においては、特に農業基礎整備、栽培作物の多様化、生産の効率化を重視し、さらに同国南部地域に多くみられる小規模農業の振興を優先課題としている。(2) ピラル南部地域は、南部地区に走るパラグアイ川、東西のパラナ川の接点に位置する三角地帯で、これまでたびたび両河川の氾濫により被害を受け、特に83年の大洪水では農地の大部分が冠水し、道路が切断されるなどの甚大な被害を受けた。また、水位が80cm以上上昇した場所もあり、その後の自然排水もあまり進まず、冠水したままの土地が農地の約半分に及び、農地生産活動の後退を余儀なくされている。(3) パラグアイ政府は、ピラル南部地域を総合開発のモデルとし、農民参加による手づくりを中心とした農業基礎整備、生活基盤の整備、ならびに営農改善を一体とした開発計画(デルマスール計画)を策定した。

〈目標と期待される成果〉

モデル地区で、農業基盤などを整備するために必要な技術、土地生産性を高め経営を改善するための技術体系の改善が図られ、それらの技術が南部地域一体に伝播され、小規模農家の農地が回復し、農業基盤が確立する。

〈協力活動内容〉

- ①水管理計画（短期、中期、長期）の策定 ②排水管理に関する設計・施工 ③社会的・経済的に適合した排水管理法の検討 ④栽培技術、作付体系、土壤肥沃化改善に関する試験（試験圃場） ⑤改善した作付体系などの展示（展示圃場） ⑥普及員、その他政府スタッフ、キーファーマーの訓練

東部造林普及計画 (当初R/D協力期間) 96.4.24~2001.4.23	94	事前調査 長期調査	96年度までの 累 計		14	4	51,847
			97年度	新規	2	2	58,010
	継続	7		3			
	95 96	実施協議 計画打合せ					

〈要請背景〉

近年、パラグアイの森林資源は量的・質的に悪化が急速に進んでおり、農業地帯では耕地からの土壌の流失が農業生産を阻害し、生活燃料を薪炭に頼る農村部では、薪が入手困難になりつつある。また、同国の重要な輸出産品である製材品は、原木の確保が困難で年々輸出額が減少するなど、森林消失に伴う各種の弊害が顕在化している。

特に国土面積の4割に人口の98%が集中する同国東部地域の森林面積の割合は、1968年の44.1%から90年には15%にまで低下した。ちなみに同年までに造成された森林は1万1000haで、消失した森林の0.2%を回復したにすぎない。

このためパラグアイ政府は、森林消失による弊害が特に顕著なパラグアイ東部の、①広域アスンシオン、②コロネル、オビエド〜シウダ・デ・エステ地区、③イタプア県地域を主体に、造成の主体者となる農民、牧場主、集落住民などを対象として、農耕地・放牧地と組み合わせた森林、集落周辺林の造林に必要な林業知識の普及を図りたいという意向を持っており、わが国に援助を求めてきたものである。

〈目標と期待される成果〉

東部地域での森林関係者、住民に対して、持続的利用を可能とする森林資源の造成に関する知識と普及技術の移転を行う。

〈協力活動内容〉

- ①森林関係者（行政官、造林実施者など）の訓練 ②普及資機材の整備と普及手法の改良 ③採種林の選定と苗畑の整備 ④森林普及活動促進のための苗木供給と間伐材利用技術を含む林業技術の提供 ⑤モデル林の造成と展示 ⑥社会経済分析

小農野菜生産技術改善計画 (当初R/D協力期間) 97.4.1~2002.3.31	95	事前調査 長期調査	96年度までの 累 計		5	1	11,000
			97年度	新規	9	5	33,084
	継続	0		0			
	96 97	実施協議 計画打合せ					

〈要請背景〉

パラグアイは、1989年以来、国内の民主化を推進しているが、民政の安定と発展のためには、農業生産者の大半を占める小農の経営・生活の安定と向上を図ることが不可欠な要素となっている。しかし、これら小農は営農の所得率低下、天然資源の荒廃、先進技術の導入の遅れなどから、近年、厳しい状況にあり困窮度を増している。

また、南米南部地域の貿易の自由化促進を目的とした南米共同市場（MERCOSUR）の施行に伴い、国内の小農が打撃を被ることが懸念されており、小農の育成・対外競争力の強化が急務となっている。

このような状況のもと、野菜の生産性向上、安定供給、高品質化に資する栽培技術の確立、あわせて農薬の乱用による環境汚染の防止などを図るとともに、さらには農業普及局（DEAG）研修センターを拠点に、プロジェクトで開発された技術を普及員に移転し、農家への迅速な普及を図ることにより小農の育成を強化し、それによって民主化を推進することを目的に、わが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：①上位目標：小農の営農基盤が強化され、生活水準が向上する。 ②プロジェクト目標：国立農業研究所で野菜の適正栽培技術が開発され、先導的小農に普及する。 (2) 成果：①野菜の優良品種の選定・育種技術が向上する。 ②野菜の栽培技術が確立される。 ③主要病害虫の発生実感が解明され、防除技術が開発される。 ④開発された成果が、野菜生産振興地域の先導的小農に普及する。

〈協力活動内容〉

- (1) 野菜育種・選抜：①遺伝資源の収集・導入と有用品種・育種素材の選抜 ②耐病性、高品質形質の検定方法の確立 ③優良種苗の増殖技術の改善 ④優良品種・系統の地域適応性検定 (2) 野菜栽培技術：①簡

易施設・素材利用による生産安定と新作付体系の開発 ②収量・品質向上のための肥培・水分管理の改善
 ③収穫・調整法の改善による高品質出荷技術の開発 (3) 植物保護：①病害の発生・被害実態の調査と主要病害の診断・同定と発生生態の解明 ②主要病害の防除法の開発 ③害虫の発生・被害実態の調査と主要害虫の発生生態の解明 ④主要害虫の防除法の開発 (4) 技術普及：①新たに選定された適品種と開発された技術の実証・展示 ②普及用教材、技術広報誌の作成 ③農業普及局の普及員、先導的小農を対象とした研修会、技術セミナーの実施

大豆生産技術研究計画 (当初R/D協力期間) 97.10.1～2002.9.30	96 97	事前調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	4	0	11,963
				継続	0	0	

〈要請背景〉

パラグアイは国家経済社会開発計画(1995～1998)で、農業生産物の輸出とパラグアイ国内経済の構造的問題の解消にあたって、生産の多様化、生産性向上および競争力の強化を重視している。

東部地方のイタプア県、アルトパラナ県を中心とする畑作地帯を中心に生産される大豆は、国家経済を支える最重要輸出作物である。その一方で、ブラジルでの被害が急速に拡大しているダイズシストセンチュウへの対策が喫緊の課題であるほか、安定多収のための作付け体系および土壌管理技術などの改善が重要課題となっている。

わが国は、1979年3月から88年3月まで、「南部パラグアイ農林業開発計画」を地域農業研究センター(CRIA)と農業機械化センター(CEMA)で実施し、南部地域の農業開発、農業研究、機械化農業の推進に協力した。また、90年6月から97年3月まで、CRIAで「主要穀物生産強化計画」を実施し、大豆・小麦に関するCRIAの育種・栽培・土壌・育種資源の各研究体制、種子生産体制の改善に協力した。

同国農牧省は、これまでの日本の技術協力の成果を継続的に発展させ、上述の課題を解決するために、CRIAでの大豆研究能力のいっそうの向上が必要と認識し、新たなプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

CRIAの大豆の育種、栽培、土壌管理に関する研究能力の向上

〈協力活動内容〉

- (1) 育種技術の向上：①育種素材の収集・検索および生態分類の実施 ②優良品種の育成技術の研究 ③耐病性検定手法の改善 (2) 栽培技術の向上：①大豆前後作の多様化技術の研究 ②大豆の安定多収化技術の研究 (3) 土壌管理技術の向上：新栽培地の土壌管理技術の研究

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	助日本国際協力 システム	97	4.00			

パラグアイは、歴史的に農牧・林業を基幹産業とする国である。特に農牧業は就労人口、生産額ともに重要な位置を占め、外貨獲得の面で大きな役割を担っている。その半面、主食である小麦、トウモロコシは気象条件や高い人口増加率のため不足しがちであり、近年は輸入に依存せざるを得ない状況にある。このため、パラグアイ政府は、小・中規模農家が多く、農業生産の中心である東部地域の農業開発を進めるため、「東部地方農業開発計画」を策定し、計画実施のための農業資機材の購入に必要な資金について、わが国に対し、無償資金協力を要請してきた。

開発協力事業

◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
姫マツタケ栽培試験事業	98.3.15～98.5.8	1	設備設計およびプラント建設

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
食品分析用機材	一式	9,328	国立アスンシオン大学化学部	小規模単独機材	シニア専門家派遣

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
職業能力促進センター (当初R/D協力期間) 97.9.20~2002.9.19	96 96 97	事前調査 長期調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	6	3	
				継続	0	0	

〈要請背景〉

パラグアイは、水力発電による売電収入と農牧林業など一次産品の輸出が外貨収入の90%を占めている。近年、農産物の国際価格が著しく低迷し、一方で工業製品の大部分を輸入に頼っていることから、貿易収支が赤字となっている。政府は、その改善策として農産物加工の振興、繊維製品、工業製品などの品質向上をめざしているが、本国企業の技術レベルが低く、貿易収支を改善するほどの成果は得られていない。

このような状況のもとで、1995年に発足した南米共同市場 (MERCOSUR) において、2006年までに加盟国の域内関税撤廃の方針が決定され、パラグアイとしてもその対応策として外貨導入による工業化の推進、国営企業の民営化など経済の建て直しと活性化を図っている。そのため、工場の新設や老朽化した設備の更新に必要とされる電子技術分野の専門技術者の需要が高まっている。

そこで、本国政府は、こうした産業界のニーズに応えるために、司法労働省職業訓練局 (SNPP) にパラグアイ職業能力促進センターを新設し、電子技術の在職労働者の向上訓練と、同局傘下の職業訓練指導員を対象とした再訓練を行い、今後さらに高度化、多様化する技術に対応すべく、電子技術分野で豊富な経験を有するわが国に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：職業訓練局が職業能力促進センターで、電子技術分野を中心に、質的に改善した職業訓練を提供できる。
 (2) 成果：①センターの運営・管理体制が確立される。 ②電子技術分野の職業訓練のために必要な施設、機材、設備が整備される。 ③電子技術分野の職業訓練指導員が適切に再訓練される。 ④適切な電子技術分野の訓練コースが実施される。

〈協力活動内容〉

- (1): ①管理者、指導員、事務員を配置する。 ②予算計画を策定し実施する。 ③年間実施計画を策定する。
 (2): ①施設、機材、設備の整備計画を策定する。 ②整備計画に従って、施設、機材、設備を設置する。
 ③施設、機材、設備の適切な保守管理を行う。 (3): ①機材の操作方法について指導する。 ②教材の改善方法について指導する。 ③指導技法を指導する。 ④訓練評価方法を指導する。 ⑤訓練コース運営方法を指導する。 ⑥カリキュラム開発方法を指導する。 (4): ①産業界のニーズを調査してコース別カリキュラムを作成する。 ②教材を開発する。 ③訓練生を募集・選考する。 ④訓練コースを実施する。
 ⑤修了者や修了者の所属企業からの訓練コースの内容に対する評価を調査する。

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
妊産婦歯科保健指導教育用 機材	一式	1,613	厚生省歯科局	WID関連特別 機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地域保健強化 (当初R/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	94	事前調査	96年度までの 累 計	15	9	135,520
	94	実施協議	97年度	新規	3	2
	95	計画打合せ				
	97	巡回指導	継続	4	1	53,741

〈要請背景〉

(1) わが国は、パラグアイで熱帯地方に特有の感染症の対策に関して研究協力をを行い、同分野の技術移転は一定の水準に達した。しかし、一次医療といった国民に最も近いレベル（プライマリー・ヘルスケア・レベル）の保健医療体制は未整備であり、日常的な予防知識の不足や初期治療の不備による疾病（呼吸器感染症、下痢症）が依然多い。(2) パラグアイ政府はプライマリー・ヘルスケアの推進を中心としたモデル地域医療サービスの向上を政策の重要課題にあげており、今後の協力も国民への直接的な裨益効果の高い、地域に根ざした住民参加型のプロジェクトが望まれている。(3) このような状況から、今回同国政府は地方中核病院を中心としたモデル地域のプライマリー・ヘルスケア体制を確立し、感染症疾患の対策を行うとともに、モデル地域を基盤とし、国レベルまで組織化されたプライマリー・ヘルスケア・システムを構築するため、プロジェクト方式による技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

下記の成果を目的として、モデル地域においてプライマリー・ヘルスケアの推進を中心に、地域医療のモデルとなり得る保健システムの強化、保健サービスの向上、住民の健康状態の改善を図る。

- ①全国レベルでの保健セクター・レビュー ②モデル地区での参加型アクション・リサーチによる地域調査
③健康教育プログラムの開発、実施、評価 ④保健医療従事者の育成 ⑤地域保健医療強化のための組織の確立

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アスンシオン大学病院 日・パラグアイ友好母子セ ンター整備計画	アスンシオン大 学病院	株粋設計 (株)片平エンジ アリング	97	0.63	97.9.4	97.5 (報)	
パラグアイのトップレファラルであり、かつアスンシオン大学医学部の教育病院であるアスンシオン大学病院に、産科、婦人科、小児科を統合した母子センターを建設し、関連機材を調達する。							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	26.92	460.14
	有償資金協力 (億円)	426.17	2,988.28
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.89	355.10
	研修員受入 (人)	254 (新規) + 21 (継続)	3,418
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 1 (継続)	656
	調査団派遣 (人)	5 (新規) + 0 (継続)	1,579
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	205
	機材供与 (100万円)	129.03	6,335
	単独機材供与 (100万円)	0	923.98
	開発調査 (件)	0	44
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	11	

わが国の対ペルーODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 19.57 (42.1%)	技術協力 13.79 (29.7%)	政府貸付等 13.12 (28.2%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財日本国際協力 システム	97	5.00	98.1.26		

ペルーでは、農業は鉱業とともに同国経済を支える重要産業であり、現フジモリ政権はその近代化と収益の安定を図るため、農業の機械化を推進している。しかし、前政権から持ち越された経済問題が影響し、食糧の国内生産の長期低落を招き、農民の貧困化、低所得者層の栄養不足などいまだ解決されない問題がある。こうした状況のもと、同国政府は、国内の食糧自給を達成すべく主要作物の生産性向上を図っており、このための稲作栽培の作業の効率化に資するため、農業資機材の購入に必要な資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。

セント・クリストファー・ネイヴィース

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.10	0.39	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.12	0.63	
	形態別	研修員受入 (人)	4(新規)+1(継続)	15
		専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	2
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.03	13
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対セント・クリストファー・ネイヴィースODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.16 (100%)

セント・ルシア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	10.15	33.82	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.28	4.94	
	形態別	研修員受入 (人)	7(新規)+2(継続)	40
		専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	6
		調査団派遣 (人)	12(新規)+0(継続)	48
		協力隊派遣 (人)	5(新規)+3(継続)	9
		機材供与 (100万円)	5.89	26
	単独機材供与 (100万円)	0	2.0	
	開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対セント・ルシアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 2.30 (66.5%)	技術協力 1.16 (33.5%)
---------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ビューフォート複合水産施設建設計画	農林水産環境省 水産局	㈱テトラ	97	10.15	98.2.5	97.8 (本) 97.10 (報)	
<p>セント・ルシアでは、生産高の季節変動による供給量の偏りを改善するため、保存施設などの流通施設の整備が必要となっている。このため、主要水揚げ地のひとつであるビューフォートに、小規模漁船用接岸施設、魚市場、製氷プラント、冷凍・冷蔵倉庫などからなる水揚げ・流通施設を整備する。</p>							

セント・ヴィンセント

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	24.03
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.92	5.27
	形態別		
	研修員受入 (人)	8(新規)+1(継続)	46
	専門家派遣 (人)	0(新規)+2(継続)	5
	調査団派遣 (人)	8(新規)+0(継続)	44
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	7.33	41
	単独機材供与 (100万円)	0	22.0
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対セント・ヴィンセントODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 4.57 (85.1%)	技術協力 0.80 (14.9%)
---------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
水産センター建設計画	農業労働省水産局	CRC 海外協力 ㈱				97.10 (本) 98.3 (報)	
<p>セント・ヴィンセント最大の水揚げ地であるキングスタウンの既存棧橋の混雑を解消するとともに、同地への水揚げ魚の主な供給先であるバルワイイー、シャトブレールに流通関連施設を整備し、水揚げ魚の鮮度保持とポストハーベスト・ロスの減少を図る。</p>							

セント・クリストファー・ネイヴィス/セント・ルシア/セント・ヴィンセント●中南米

スリナム

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	26.77
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.42	3.25
	形態別		
	研修員受入 (人)	7 (新規) + 2 (継続)	22
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 1 (継続)	7
	調査団派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	30
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0.28	3
	単独機材供与 (100万円)	0	0
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対スリナムODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	3.09
技術協力	0.52
政府貸付等	-0.08

トリニダード・トバゴ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.39
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.05	15.44
	形態別		
	研修員受入 (人)	11 (新規) + 2 (継続)	74
	専門家派遣 (人)	3 (新規) + 5 (継続)	29
	調査団派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	109
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	48.92	211
	単独機材供与 (100万円)	0	27.0
開発調査 (件)	0	3	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1	

わが国の対トリニダード・トバゴODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	2.47
(100%)	

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
漁業訓練計画 (当初R/D協力期間) 96.4.1~2001.3.31	93	基礎調査	96年度までの 累 計	8	2	130,107
	94	事前調査				
	95	長期調査	97年度	3	3	39,698
	95	実施協議				
	96	計画打合せ				
97	巡回指導	継続	5	1		

(要請背景)
 トリニダッド・トバゴの経済は、これまで依存していた石油と天然ガス採掘量の減少や価格の低下によって逼迫している。経済政策見直しの一環として、農業土地海洋資源省は、国内需要の半分以上を輸入に頼っている水産物の自給率の向上と、水産物輸出による外貨獲得を目的とした積極的な水産開発を展開しているが、同国唯一の水産訓練機関であるCFTDI(カリブ漁業開発訓練所)は、指導者の技術不足、訓練資機材の不足から、期待されている沿岸小規模漁業振興のための訓練・研修に対応できない状況にある。
 このような背景のもと、トリニダッド・トバゴ政府は、1994年6月に同施設の機能強化を目的とした技術協力をわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)
 (1) 目標：CFTDIの技術・研修内容の質が向上し、水産分野の人材育成能力が強化される。 (2) 成果：① CFTDI講師陣の技術・専門知識が向上する。 ②適正かつ普及可能な漁業技術、漁船機関保守管理技術、水産加工・品質管理技術がCFTDIに蓄積される。 ③各分野で適切なカリキュラム、教材が整備される。 ④より高度な講習会の開催が可能となる。

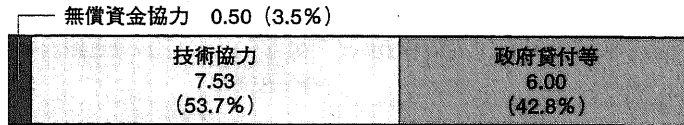
(協力活動内容)
 (1) 漁業技術分野：①沿岸漁業の実態調査 ②適切な漁業技術の導入 ③沿岸漁業技術の講義と海上操業実習 (2) 漁船機関分野：①沿岸漁船の実態調査 ②漁船機関の操作、保守管理の講義と実習 (3) 水産加工・品質管理分野：①水産加工の実態調査 ②基礎的な水産加工、漁獲物処理、品質管理の講義と実習 ③地域に合った適切な水産加工、漁獲物処理、品質管理技術の導入 (4) 共通項目：①講習カリキュラムと教材の改善 ②講習会の開催

ウルグアイ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	5.76	
	有償資金協力 (億円)	0	71.66	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	6.71	82.88	
	形態別	研修員受入 (人)	52(新規)+8(継続)	653
		専門家派遣 (人)	23(新規)+20(継続)	304
		調査団派遣 (人)	14(新規)+0(継続)	395
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	109.23	2,198
	単独機材供与 (100万円)	7.37	200.73	
	開発調査 (件)	0	8	
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	8		

わが国の対ウルグアイODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
水産食品加工技術研究用機材	一式	7,371	ウルグアイ大学獣医学部水産研究所	一般単独機材	シニア専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態	96年度までの累計	専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
林木育種計画 (当初R/D協力期間) 93.3.10~98.3.9	91	事前調査	96年度までの累計	17	8	316,144
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	97年度	新規	3	2
	95	巡回指導				
	97	終了時評価				
			継続	5	1	8,173

(要請背景)

ウルグアイは、これまで農牧業の振興を重点政策としてきたため、林業の歴史は浅く、森林率も国土面積の5%以下と極端に低い。

近年、民間企業が大規模な人工造林を進めており、また政府も造林政策を推進している。しかし、優良人工造成に不可欠な林木育種は進んでおらず、採種圃も持たない状況にある。

こうした状況に対応するため、ウルグアイ政府は、早急に優良種子生産体制を整備する必要に迫られており、採種圃造成技術をはじめとした林木育種研究を目的とするプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)

林木育種を推進することにより、国産優良種子生産体制を確立し、林木の生産性と品質の向上、環境保全の推

進に寄与するため、次の基礎技術を開発する。

- ①既存人工林を材料とした育種技術の開発 ②原産地からの種子導入による育種技術の開発

(協力活動内容)

- ①採種林の選定による育種 ②プラス木の選抜による育種 ③増殖技術の開発 ④産地試験地の造成

果樹保護技術改善計画 (当初R/D協力期間) 95.3.1～2000.2.29	94	事前調査	96年度までの 累 計		13	9	116,971
	94	長期調査					
	94	実施協議	97年度	新規	6	3	20,657
	95	計画打合せ					
	96	巡回指導		継続	5	0	
97	巡回指導						

(要請背景)

ウルグアイの果樹栽培において柑橘は重要な位置を占めており、ウルグアイ政府もその振興に努めている。その結果、柑橘栽培面積は果樹の総栽培面積の46%にまで増加したが、生産者の柑橘栽培技術は未熟であり、また、同国で柑橘に関する研究を行っている国立農牧研究所 (INIA) サルトグランデ試験場も十分な技術力、研究能力を有していないため、果実の品質問題などが障害となり、生産者の営農基盤を強化させるには至っていない。そこで、ウルグアイ政府は、INIAの研究能力を向上させ、柑橘生産者の営農基盤を安定させるために、1991年8月にプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)

柑橘栽培の植物保護に関連した主要問題について実用可能な対策を開発するとともに、病虫害対策、栽培管理の問題を解決できるよう、INIAの研究能力を強化する。それにより、INIAが同国の柑橘栽培のための研究活動を実施できるようになる。

(協力活動内容)

柑橘の果実品質に関係する主要問題に対して、次の分野で調査・分析、対策開発の研究を行う。

- (1) 病害防除：①病原菌による病害 ②ウイルスおよびウイルス性病害 (2) 虫害防除：①主要害虫の発生予察 ②総合防除 (3) 栽培管理：①栽培技術の改善 ②施肥と灌水

獣医研究所強化計画 (当初R/D協力期間) 96.10.1～2001.9.30	94	事前調査	96年度までの 累 計		9	4	54,742
	95	長期調査					
	95	実施協議	97年度	新規	3	4	68,015
	96	計画打合せ					
	97	計画打合せ		継続	6	2	

(要請背景)

ウルグアイの農林水産業は、GDPの12% (1992年) を占めるにすぎないが、24%を占める製造業においては農業 (畜産業を含む) 関連分野が中心となっている。特に畜産分野では牛肉、羊肉、羊毛の生産が主体となっており、これら畜産物は輸出金額の75% (1994年) を占め、重要な外貨獲得源となっているため、同国政府は畜産業を輸出貢献産業として振興している。畜産業の発展に必要な不可欠な家畜衛生の向上は、同国の経済発展に大きく寄与するものであるが、家畜伝染病診断に関する研究体制の立ち遅れによって、家畜伝染病が蔓延し、ウルグアイ政府は、国の重要産業である畜産業の振興に悪影響を及ぼす事態を危惧している。農牧水産省の家畜衛生研究局は、家畜疾病診断、家畜衛生研究を業務としているが、その診断水準は低く、診断機器の多くが老朽化していることも相まって、日常の診断にも支障を来している状態である。したがって、研究者の養成・確保を含め、家畜伝染病診断技術の改善が課題となっている。このため、93年1月、ウルグアイ政府はわが国に対し、重要家畜疾病診断技術の移転、研究者の養成を目的とした、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

(目標と期待される成果)

家畜伝染病の防疫あるいは撲滅のための効果的なシステムの確立を上位目標とし、家畜伝染病の迅速かつ正確な検出のための獣医診断技術の改善をプロジェクト目標とする。協力の結果、供与された機材が有効に使用され、獣医診断技術の改善によって家畜伝染病の防疫のためのシステムが強化されることが期待される。

(協力活動内容)

- ①病理学、細菌学、ウイルス学：家畜伝染病に関する診断技術改善のための技術移転 ②実験動物部門：上記分野に関する診断のための実験小動物の生産技術の移転と生産体制の確立